

### 3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

#### （中期目標）

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

#### （中期計画）

(1) 予算 (2) 収支計画 (3) 資金計画については以下のとおり  
 中期計画予算（平成15年度～平成18年度）

予算		収支計画		資金計画	
(単位:百万円)		(単位:百万円)		(単位:百万円)	
区	金額	区	金額	区	金額
<b>収入</b>		<b>費用の部</b>	<b>53,687</b>	<b>資金支出</b>	<b>57,649</b>
政府借入金	0	経常費用	53,660	業務活動による支出	51,931
運営費交付金	32,038	人件費	12,624	投資活動による支出	3,169
施設整備費補助金	3,150	業務費	36,773	財務活動による支出	95
政府補助金	13,484	管理関係業務費	4,263	次期中期目標の期間への繰越金	2,454
回収金等収入	3,938	一般管理費	4,263		
業務収入	4,977	減価償却費	0	<b>資金収入</b>	<b>57,649</b>
その他収入	43	財務費用		業務活動による収入	54,480
前年度繰越金受入	19	貸倒引当金繰入	0	運営費交付金による収入	32,038
<b>計</b>	<b>57,649</b>	臨時損失	27	政府補助金による収入	13,484
		固定資産除却損	0	業務収入	8,915
<b>支出</b>		貸倒損失	27	その他収入	43
人件費	12,624			投資活動による収入	3,150
業務経費	33,623	<b>収益の部</b>	<b>53,692</b>	施設整備費による収入	3,150
施設整備費	3,150	運営費交付金収益	32,038	その他収入	0
一般管理費	4,282	政府補助金	16,607	財務活動による収入	
貸付資金	1,421	業務収入	4,977	政府借入金による収入	0
借入金償還	95	その他収入	43	繰越金	19
<b>計</b>	<b>55,195</b>	寄付金収益	0		
		資産見返運営費交付金戻入	0		
		資産見返補助金戻入	0		
		貸倒引当金戻入	0		
		臨時利益	0		
		回収不能債権補填金収入	27		
		<b>純利益</b>	<b>5</b>		
		<b>目的積立金取崩額</b>	<b>0</b>		
		<b>総利益</b>	<b>5</b>		

(予算の説明)

1. 人件費は、退職手当金を含んでおり、このうち役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の人件費見積額については、期間中総額 12,221 百万円を支出する予定である。
2. 当法人における退職手当については、役員・職員退職手当支給基準に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。
3. 回収不能債権補填金として国が負担する額は、「債権管理規程」に基づき適正に管理した結果、破綻債権として償却されたものに限定する。

(運営費交付金の算定ルール)  
 次頁のとおり。

## 運営費交付金の算定ルール

運営費交付金＝一般管理費＋業務経費＋特殊要因－自己収入

### 1. 一般管理費

○15年度においては、積み上げ方式による。

○16年度以降においては、前年度一般管理費×効率化係数 $\alpha$

前年度一般管理費＝前年度人件費×昇給原資率×給与改定率＋前年度その他一般管理費×消費者物価指数

- ・効率化係数 $\alpha$ は、0.97/年
- ・消費者物価指数は、毎年度予算編成過程において決定
- ・昇給原資率及び給与改定率は、運営状況等を勘案して措置

### 2. 業務経費

○15年度においては、積み上げ方式による。

○16年度以降においては、前年度業務経費×効率化係数 $\beta$ ×消費者物価指数

- ・効率化係数 $\beta$ は、0.99/年
- ・消費者物価指数は、毎年度予算編成過程において決定

### 3. 特殊要因

○積み上げ方式による。

### 4. 自己収入

○15年度においては、積み上げ方式による。

○16年度以降においては、前年度自己収入×自己収入調整率

- ・自己収入調整率は、運営状況等を勘案して措置

【注記】 前提条件

- ・消費者物価指数 : 期間中は 1.0000 として推計

**(年度計画)**

(1) 予算 (2) 収支計画 (3) 資金計画については以下のとおり  
 中期計画予算 (平成 17 年度)

予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
<b>収入</b>	
運営費交付金	9,005
施設整備費補助金	830
政府補助金	3,280
回収金等収入	1,043
業務収入	1,414
その他収入	18
前年度繰越金受入	0
<b>計</b>	<b>15,590</b>
<b>支出</b>	
人件費	3,547
業務経費	8,936
施設整備費	830
一般管理費	1,225
貸付金	382
<b>計</b>	<b>14,920</b>

収支計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
<b>費用の部</b>	<b>13,695</b>
経常費用	13,695
人件費	3,547
業務費	8,559
管理関係業務費	1,584
一般管理費	1,218
減価償却費	366
財務費用	
支払利息	5
臨時損失	0
固定資産除却損	0
貸倒損失	0
<b>収益の部</b>	<b>13,720</b>
運営費交付金収益	8,788
政府補助金	3,273
業務収入	1,414
その他収入	18
寄付金収益	0
資産見返運営費交付金戻入	47
資産見返補助金戻入	157
貸倒引当金戻入	23
臨時利益	0
回収不能債権補填金収入	0
<b>純利益</b>	<b>25</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>0</b>
<b>総利益</b>	<b>25</b>

資金計画

(単位:百万円)

区 分	金 額
<b>資金支出</b>	<b>20,826</b>
業務活動による支出	14,042
投資活動による支出	1,047
財務活動による支出	162
翌年度への繰越金	5,575
<b>資金収入</b>	<b>20,826</b>
業務活動による収入	15,084
運営費交付金による収入	9,005
政府補助金による収入	3,273
業務収入	2,457
その他収入	349
投資活動による収入	830
施設整備費による収入	830
その他収入	0
財務活動による収入	
政府借入金による収入	0
繰越金	4,912

(予算の説明)

1. 人件費は、退職手当金を含んでおり、このうち役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の人件費見積額については、期間中総額 3,480 百万円を支出する予定である。
2. 当法人における退職手当については、役員・職員退職手当支給基準に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。
3. 回収不能債権補填金として国が負担する額は、「債権管理規程」に基づき適正に管理した結果、破綻債権として償却されたものに限定する。

(運営費交付金の算定ルール)

中期計画(15 年度～18 年度)に同じ。

◎ 実績値

中期計画実績(平成17年度)

予算

(単位:百万円)

区 分	計 画	実 績	差
<b>収入</b>			
運営費交付金	9,005	9,005	0
施設整備費補助金	830	826	4
政府補助金	3,280	2,759	521
回収金等収入	1,043	994	49
業務収入	1,414	1,629	▲215
その他収入	18	72	▲53
前年度繰越金受入	0	0	0
<b>計</b>	<b>15,590</b>	<b>15,284</b>	<b>305</b>
<b>支出</b>			
人件費	3,547	3,419	128
業務経費	8,936	7,720	1,216
施設整備費	830	826	4
一般管理費	1,225	1,210	15
貸付金	382	272	110
<b>計</b>	<b>14,920</b>	<b>13,447</b>	<b>1,472</b>

収支計画

(単位:百万円)

区 分	計 画	実 績	差
<b>費用の部</b>	<b>13,695</b>	<b>11,794</b>	<b>1,901</b>
経常費用	13,695	11,790	1,905
人件費	3,547	3,419	128
業務費	8,559	6,703	1,855
管理関係業務費	1,584	1,661	▲77
一般管理費	1,218	1,161	57
減価償却費	366	500	▲134
財務費用			
支払利息	5	7	▲2
臨時損失	0	4	▲4
固定資産除却損	0	4	▲4
貸倒損失	0	0	0
<b>収益の部</b>	<b>13,720</b>	<b>11,893</b>	<b>1,827</b>
運営費交付金収益	8,788	7,118	1,670
政府補助金	3,273	2,708	565
業務収入	1,414	1,623	▲209
その他収入	18	79	▲61
寄付金収益	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	47	160	▲112
資産見返補助金戻入	157	149	8
資産見返物品受贈額戻入	0	3	▲3
貸倒引当金戻入	23	53	▲30
臨時利益	0	0	0
回収不能債権補填金収入	0	0	0
<b>純利益</b>	<b>25</b>	<b>99</b>	<b>▲74</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>総利益</b>	<b>25</b>	<b>99</b>	<b>▲74</b>

※各々、百万円未満を四捨五入。

### 資金計画

(単位:百万円)

区 分	計 画	実 績	差
<b>資金支出</b>	<b>20,826</b>	<b>18,683</b>	<b>2,143</b>
業務活動による支出	14,042	12,049	1,993
投資活動による支出	1,047	2,526	▲1,479
財務活動による支出	162	192	▲30
翌年度への繰越金	5,575	3,916	1,659
<b>資金収入</b>	<b>20,826</b>	<b>18,683</b>	<b>2,143</b>
業務活動による収入	15,084	14,856	228
運営費交付金による収入	9,005	9,005	0
政府補助金による収入	3,273	2,759	514
業務収入	2,457	2,618	▲161
その他収入	349	474	▲125
投資活動による収入	830	836	▲6
施設整備費による収入	830	826	4
その他収入	0	10	▲10
財務活動による収入			
政府借入金による収入	0	0	0
繰越金	4,912	2,990	1,922

◎ 実績値が目標に達しない場合には、その理由及び次年度の見通し

◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

## 4. 短期借入金の限度額

### (中期目標)

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

### (中期計画)

予見し難い事故等の事由により資金不足となる場合に限り、短期借入金の限度額 1,600 百万円とする。

### (年度計画)

予見し難い事故等の事由により資金不足となる場合に限り、短期借入金の限度額 1,600 百万円とする。

### ◎ 年度計画における目標値設定の考え方

中期計画と同様の目標とした。

### ◎ 実績値

短期借入は行わなかった。

### ◎ 実績値が目標に達しない場合には、その理由及び次年度の見通し

### ◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

## 5. 重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画

### (中期目標)

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

### (中期計画)

重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画  
なし

### (年度計画)

重要な財産を譲渡し、又は担保にする計画  
なし

### ◎ 年度計画における目標設定の考え方

計画なし

### ◎ 当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度の見通し

計画なし

### ◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

## 6. 剰余金の使途

### (中期目標)

中期目標期間における予算、収支計画及び資金計画について、各事業における自己収入比率等の目標を考慮した上で適正に計画し、健全な財務体質の維持を図る。

### (中期計画)

剰余金が発生した場合には、独立行政法人通則法第 44 条第 3 項の規定による国土交通大臣の承認を受けて、利用者サービス充実のための環境の整備、職員研修の充実に充てる。

### (年度計画)

剰余金が発生した場合には、独立行政法人通則法第 44 条第 3 項の規定による国土交通大臣の承認を受けて、利用者サービス充実のための環境の整備、職員研修の充実に充てる。

### ◎ 年度計画における目標設定の考え方

中期計画と同様の目標とした。

### ◎ 当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度の見通し

なし。

### ◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

## 7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

### (1) 施設及び設備に関する事項

#### (中期目標)

業務の確実な遂行のため、施設・設備の計画的な整備・更新を進めるとともに、適切な維持管理を行うこと。

#### (中期計画)

施設整備費は、業務の適正かつ効率的な実施を確保するため、療護センターに関連した施設・設備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等を計画的に行う。

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
千葉療護センター 介護病床	1,489	施設整備費補助金
千葉療護センター 陽電子断層撮影装置（PET）	830	同上
東北療護センター 磁気共鳴断層撮影装置（MRI）	415	同上
岡山療護センター 磁気共鳴断層撮影装置（MRI）	415	同上

(注) 上記のほか、業務の実施状況及び老朽度合等を勘案して、施設・設備の整備等を行うことができる。

#### (年度計画)

施設整備費は、業務の適正かつ効率的な実施を確保するため、療護センターに関連した施設・設備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等を計画的に行う。

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	財源
東北療護センター 磁気共鳴断層撮影装置（MRI）更新	415	施設整備費補助金
岡山療護センター 磁気共鳴断層撮影装置（MRI）更新	415	同上

(注) 上記のほか、業務の実施状況及び老朽度合等を勘案して、施設・設備の整備等を行うことができる。

#### ◎ 年度計画における目標値設定の考え方

平成17年度は、中期計画に基づき、東北療護センター及び岡山療護センターにおける「磁気共鳴断層撮影装置（MRI）」の施設・設備の整備（更新）を行うこととした。

## ◎ 実績値

- 平成17年度は、中期計画に基づき、東北療護センター及び岡山療護センターにおける「磁気共鳴断層撮影装置（MRI）」の施設・設備の整備（更新）を行った。

### 施設・設備の整備に関する予定額と実績額

（単位：百万円）

施設・設備の内容	予定額	実績額
東北療護センター 磁気共鳴断層撮影装置（MRI）更新	415	409
岡山療護センター 磁気共鳴断層撮影装置（MRI）更新	415	417
合 計	830	826

## ◎ 実績値が目標に達しない場合には、その理由及び次年度の見通し

## ◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報

## (2) 人事に関する事項

### (中期目標)

業務を的確かつ効率的に遂行するため、職員の能力開発を促進するとともに、適正な要員数とするよう務める。

### (中期計画)

#### ① 方針

中期目標期間中において、サービスその他業務の質の向上を図りつつ、業務全般における業務プロセスの見直しや集約化等を実施し、業務運営の効率化を図ることにより、計画的な削減を行い人員の抑制に努める。

#### ② 人材の育成

指導講習業務における講師の育成や適性診断業務のカウンセリング技術の向上を図るため、研修制度を充実し、職員の資質を向上させる。

#### ③ 人員に関する指標

中期目標期間の最終年度までに、職員数を抑制する。

〔参考〕

1) 期初の常勤職員数	340人
2) 期末の常勤職員見込み	336人

### (年度計画)

#### ① 方針

サービスその他業務の質の向上を図りつつ、業務全般における業務プロセスの見直しや集約化等を実施し、業務運営の効率化を図ることにより、計画的な削減を行い人員の抑制に努める。

#### ② 人材の育成

指導講習業務における講師の育成や適性診断業務のカウンセリング技術の向上を図るため、研修制度を充実し、職員の資質を向上させる。

#### ③ 人員に関する指標

職員数を抑制する。

〔参考〕

1) 期初の常勤職員数	337人
2) 期末の常勤職員数	336人

### ◎ 年度計画における目標設定の考え方

- 中期計画と同様の目標とした。
- 将来を見据えた計画的な人員削減を行うため、1名の削減とした。

## ◎ 当該年度における取組み及び中期目標達成に向けた次年度の見通し

### 1) 平成17年度における取組み

- 期初において1名の計画削減を実施し、平成17年度末常勤職員数は336人となった。
- 各研修制度等の実施
  - (1) 指導講習業務における講師の育成強化
    - ・ 外部委託研修
    - ・ 運行管理実務研修・基礎講習受講研修・講義実習研修
  - (2) 適性診断業務のカウンセリング技術の向上強化
    - ・ 特定適性診断員研修
    - ・ 特定適性診断員教育訓練研修・特定適性診断員指導主任者教育訓練研修
  - (3) イン트라ネットを活用して、機構の課題や目指すべき方向性を明らかにしたことにより、全職員の情報の共有化が図られ、職員の意識改革を可能にしたことから、各々の職員のモチベーションが向上した。

### 2) 次年度の見通し

- 中期目標期間の職員数は、当初の計画では、初年度（平成15年度）を340人とし、最終年度までに336人の職員数とする見込みであったが、業務運営の効率化により中期目標期間を1年残し、目標の336人の職員数を達成した。  
さらに、次年度は、より業務運営の効率化を図り、人員削減の努力を行う。
- 各研修制度の実施及び研修内容の充実に努める。
  - (1) 指導講習業務における講師の育成強化
    - ・ 外部委託研修
    - ・ 運行管理実務研修・基礎講習受講研修・講義実習研修
  - (2) 適性診断業務のカウンセリング技術の向上強化
    - ・ 特定適性診断員研修・特定適性診断員指導主任者資格者研修
    - ・ 特定適性診断員教育訓練研修・特定適性診断員指導主任者教育訓練研修

## ◎ その他適切な評価を行う上で参考となり得る情報